

インタビュー

どう備える

■ 単身社会 ■

2050年には単身世帯の割合が27都道府県で40%を超える。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が昨年発表した将来推計によると、全世帯に占める1人暮らしの割合は全国で44%に。65歳以上の単身世帯は21%となる。未婚者が増える中、身寄りのない高齢者の急増は確実だ。社会や地域、個人はどう備えればいいのか、識者に聞いた。

（聞き手は共同編集委員・尾原佐和子）

放送大名誉教授 宮本みち子

家族に代わる共同生活を



みやもと・みち子 1947年長野県生まれ。千葉大名誉教授。専門は家族社会学、生活保障論。

大都市部では、未婚や離婚のシングルが中期で増加している。その状況は地方にも広がり、やがて高齢期の様相を変えるだろう。家族は病気になるったり、貧困に陥ったりしたときに個人を守る役割を果たしてきた。将来、多くの人が家族というセーフティーネットを失いかねない状況にある。

懸念するのは、シングルの中に、不安定な所得と仕事の不安を訴える人が少なくないことだ。孤立する貧困状態の高齢シングルを増やさないためには中年期の支援が重要になる。女性が自力で食べていけるように、もっと環境を整えなければならない。

中年期のシングル男性の人数は女性を上回り、女性より社会関係が薄い人が多い。「男は強くなければならない」という意識からか相談に行くのが遅れがちだ。孤立死も男性の方が多い。暮らしを守り、孤立や孤独を防ぐため、いくつか提案したい。まずは結婚するかしないかの二者択一ではなく、多様な結婚や家族の形を認めることだ。それぞれが経済的に自立できれば、「家族を養う力がない」と結婚を諦める男性を減らせるかもしれない。

里親や養子縁組がもっと積極的に検討されていいし、友人同士で住むのでもいい。プライバシーを保った上で、シェアハウスや、多世代で暮らすコレクティブハウスといった共同生活を広げる方法もある。

社人研の将来推計では2050年に東京は1人暮らし世帯の割合が54%になる。1人暮らしが多数派となる時代を見越して、家族が果たしてきた機能を代替する社会サービスを地域社会に広げる必要がある。